

偏る原油下落の恩恵

経済調査部 主任エコノミスト 柵山 順子(さくやま じゅんこ)



原油価格再下落

原油価格が再び下落している。日本と関連の深いドバイ産原油価格は12月には30ドル近くまで下げた。この1年半で1/3以下の水準にまで低下したことになる。原油価格下落により浮いたコストは、直接的に、または電気代下落などを通じ間接的に企業収益を押し上げてきた。そのため、景気が停滞し、売り上げが伸び悩む中でも、企業は高収益を維持している。この構図は当面続きそうだ。

企業にとっては追い風の原油価格下落も、消費には届いていない。ガソリンや電気代などの価格低下を通して、消費者物価上昇率を押し下げた。これ自体は、家計の実質購買力向上につながりプラスだ。しかし、家計の警戒姿勢は強く、原油価格下落により浮いたお金は消費拡大ではなく貯蓄積み増しに向けられている。警戒心を解くには賃金上昇が不可欠であり、明確な賃金上昇がない中で物価が下落しても、消費に追い風は吹かなかったようだ。

進まない賃金上昇

今後の消費について考えると、原油下落のマイナス面すらも見える。連合は物価上昇率の鈍化を理由に、今年のベアの要求を『2%程度』とし、昨年の『2%以上』から一段下げた。これが、将来の賃金上昇期待押し下げに働けば、先行きの消費を抑制することになるだろう。

また、高齢化の進む日本においては、年金世帯の比重が高まっているが、翌年以降の年金給付額決定においても物価下落や賃金下落は給付抑制要因として働く。つまり、物価下落は勤労世帯にとってもシニア世帯にとっても、将来の名目所得低下要因として働くことになる。

そもそも、14年度、15年度と2年連続で実現したベア

だが、賃金統計の信頼度の問題もあり、その効果は見えにくい。実際に、厚生年金加入者の標準報酬月額から賃金動向をうかがうと、14年度には前年比+0.7%と増加していた男性の月額給与は、15年度は同▲0.8%と再び減少している。つまり、消費税率が上昇した14年度に引き続き、15年度も男性は実質賃金がマイナスであった可能性があるのだ。

非正規社員の増加や、中小企業を取り巻く環境の厳しさなどを背景に春闘の成果はマクロ全体に及びにくい。ベアが拡大した15年度でさえこの結果で、それがさらに弱まるとなれば、16年度も実質賃金はマイナスとなる可能性がある。結果、原油価格下落の追い風は消費には吹かないままとなることも十分にありそうだ。

迫りくる2017年春

2014年4月以降の消費低迷の要因は、賃金・年金を含めた実質所得の減少だ。消費税率10%引き上げまで、残すところ1年余りとなった。低年金者給付金や軽減税率といったショック緩和策が検討されているが、賃金の回復の鈍さという消費の根幹部分を担う問題は依然解決していない。

このままでは、春闘不発の16年度、消費税率引き上げの17年度と実質賃金低下が続く可能性も否定できず、となれば確かに見えてきていたはずのデフレ脱却にも再び暗雲が立ち込めることになりかねない。今局面の賃上げは物価上昇をまかなうものではなく、デフレ脱却を確実にするものであり、賃金上昇と物価上昇の好循環をまわすためのものという意味も大きい。目先の物価動向にとらわれ過ぎず、企業収益という果実の分配、デフレ脱却への一歩になるような春闘になることを期待したい。